

自公が国政選4連勝 「後出し改憲」に信はない

朝日新聞 2016年7月11日

歴史的な選挙となった。

1956年、結党間もない自民党が掲げた憲法改正を阻むため、社会党などが築いた「3分の1」の壁。これが、60年たって参院でも崩れ去った。

自民、公明の与党が大勝し、おおさか維新なども含めた「改憲4党」、それに改憲に前向きな非改選の無所属議員もあわせれば、憲法改正案の国会発議ができる「3分の2」を超えた。衆院では、自公だけでこの議席を占めている。

もちろん、これで一気に進むほど憲法改正は容易ではない。改憲4党といってもめざすところはバラバラで、とりわけ公明党は慎重論を強めている。

それでも、安倍首相が「次の国会から憲法審査会をぜひ動かしていきたい」と予告したように、改憲の議論が現実味を帯びながら進められていくのは間違いない。

いまの憲法のもとでは初めての政治状況だ。まさに戦後政治の分岐点である。

■判断材料欠けた論戦

首相は憲法改正について、選挙前は「自分の在任中には成し遂げたい」とまで語っていたのに、選挙が始まったとたん、積極的な発言を封印した。

それでいて選挙が終われば、再び改憲へのアクセルをふかす——。首相は自らの悲願を、こんな不誠実な「後出し」で実現しようというのだろうか。

有権者がこの選挙で示した民意をどう読み解くべきか。

首相が掲げたのは、消費税率引き上げ先送りの是非と、「アベノミクス」をさらに進めるかどうかだった。

消費税率引き上げについては、民進党の岡田代表が先んじて先送りを表明した。一方、民進党はアベノミクスの限界を指摘したが、それに代わりうる説得力ある案は示せなかった。

逆に自民党は、民進党が掲げた「分配と成長の両立」をなぞるように「成長と分配の好循環」と訴えた。

野党側は安倍政権による改憲阻止を訴えたが、首相はこれにはこたえない。また、推進か脱却かの岐路にある原発政策は、多くは語られなかった。

結局、有権者には判断材料が乏しいままだった。

「アベノミクスは失敗していないが、道半ばだ」という首相の説明には首をかしげても、「しばらく様子を見よう」と有権者の多くは現状維持を選んだと見ることもできよう。

■反発恐れ「改憲隠し」

安倍首相が今回、憲法改正への意欲を積極的に語らなかったのはなぜか。

「2010年に憲法改正案の発議をめざす」。公約にこう掲げながら惨敗し、退陣につながった07年参院選の苦い教訓があったのは想像に難くない。憲法改正を具体的に語れば語るほど、世論の反発が大きくなるとの判断もあっただろう。

首相はまた、改憲案を最終的に承認するのは国民投票であることなどを指摘して「選挙で争点とすることは必ずしも必要ない」と説明した。

それは違う。改正の論点を選挙で問い、そのうえで選ばれた議員によって幅広い合意形成を図る熟議があり、最終的に国民投票で承認する。これがあるべきプロセスだ。国会が発議するまで国民の意見は聞かなくていいというのであれば、やはり憲法は誰のものであるのかという根本をはき違えている。

「どの条項から改正すべきか議論が収斂（しゅうれん）していない」と首相がいうのも、改憲に差し迫った必要性がないことの証左だ。

この選挙結果で、憲法改正に国民からゴーサインが出たとは決していけない。

■次への野党共闘は

憲法改正に直ちに進むかどうかは別にしても、国政選挙で4連勝した安倍首相が、当面、

極めて強固な権力基盤を手にしたのは間違いない。

単に国会の勢力だけの話ではない。安倍氏は首相に返り咲いてから、日銀総裁、内閣法制局長官、NHK経営委員と、本来は政治権力から距離を置くべきポストを自分の色に染めてきた。内閣人事局を通じ、各省幹部人事にもこれまでにないにらみをきかせている。

「安倍1強」に対抗できる、あるいは歯止めとなりうる力が統治機構の中に見あたらない。

一方、民進、共産など野党4党は、安全保障関連法廃止や改憲阻止を旗印に、32の1人区すべてで候補を統一し、一定の結果を残した。ただ、全国的に政権批判の受け皿になるには力強さを欠いた。終盤になると、与党側から野合批判、とりわけ自衛隊を違憲とする共産党との共闘への激しい攻撃を浴びた。

もともと、共闘していなければ、1人区の当選者はさらに限られただろうことを考えれば、共闘の試みに意味はあった。

小選挙区制の衆院、1人区が全体の結果を左右する参院のいまの選挙制度では、巨大与党に対抗するには野党共闘が最も有効であるのは間違いない。

政権選択を問う次の衆院選に向けて、どのような共闘ができるか。野党側が戦える態勢をととのえられなければ、自民ひとり勝ちの選挙がさらに続きかねない。

参院選 改憲勢力3分の2 まず自民草案の破棄を

毎日新聞 2016年7月11日

参院選で自民、公明両党は堅調に議席を伸ばしたのに対し、民進党など野党は総じて振るわなかった。

これで安倍晋三首相の率いる自民党は、政権に復帰した2012年衆院選、13年参院選、14年衆院選に続く、国政選挙4連勝となった。

さらに、今回の参院選は戦後政治史の転換点になる可能性がある。与党やおおさか維新の会など憲法改正に賛同する勢力が、非改選の分も合わせて3分の2に達したためだ。

すでに衆院では改憲勢力が3分の2を占めている。これにより、今後の展開次第では初

めて国会が改憲案を発議する事態もあり得る。

冷静な議論の阻害要因

安倍首相は選挙期間中、改憲について沈黙を通した。しかし、現憲法について「占領軍の押し付け」と批判してきた首相である。改憲への執念が後退しているとは思えない。

首相はすでに秋の臨時国会から衆参の憲法審査会を動かす意向を示している。審査会では、憲法の中でどの条項を改正の対象にするかの議論に移っていくとみられる。

憲法は国民全体で共有する最重要の合意だ。したがってそのあり方を点検することに異論はない。

ただし、審査会の再開にあたっては条件がある。自民党が野党時代の12年にまとめた憲法改正草案を、まず破棄することだ。

自民党草案は、前文で日本の伝統を過度に賛美し、天皇の国家元首化や、自衛隊の「国防軍」化、非常時の国家緊急権などを盛り込んでいる。さらに国民の権利を「公益及び公の秩序」の名の下に制限しようとする意図に貫かれている。明らかに近代民主主義の流れに逆行する。

野党が「安倍首相による改憲」を警戒する根本には、この草案がある。逆に自民党が草案を最終目標に掲げている限り、与野党による落ち着いた議論を阻害し続ける。政権党として冷静な憲法論議の環境を整えることが自民党の責務だろう。

衆参両院の改憲勢力が発議可能な3分の2に達したといっても、各党が重視している改正の対象条文はばらばらだ。現段階では、とても絞り込めるような状況ではない。

首相は「条文の改正を決めるのは国民投票だ」と語っている。確かに憲法の改正には国民投票で過半数の賛成が必要だ。ただし、それは最後の確認と考えるべきだろう。英国のように国民投票が国民を分断するようでは、憲法が国民に根付かない。最低でも、与党と野党第1党が合意している必要がある。

今回、自民党は単独でも参院過半数をうかがう程度に勢力を回復させた。1989年参院選以降、自民は参院での過半数割れに苦しんできただけに、この意味は小さくない。公明党は従来以上に自民党に対するブレーキ役を果たす責任がある。

日本は内外ともに厳しい条件が課せられている。参院選を経て安倍政権は、近来にない強力な政治基盤を獲得した。その恵まれた力を、中長期的な改革にこそ生かすべきだ。

まず、消費増税の2年半先送りで崩壊寸前となった税と社会保障の一体改革の枠組みを、早急に立て直さなければならない。

中長期の政策に生かせ

25年には「団塊の世代」の全員が75歳以上の後期高齢者となり、社会保障に要する費用は急増する。国の財政はすでに深刻なレベルにある。安定した政権下でこそ、現実的なビジョンをまとめ、必要な負担への理解を国民に求める責任がある。

もう一つの柱は、大きく変わりつつある国際情勢への冷静な対応だ。

安倍政権は昨秋、中国の台頭に対抗するため、自衛隊の対米支援を大幅に拡大する安保関連法を強引に成立させた。しかし、前提である米国の東アジア政策そのものが大統領選の結果次第で変わる可能性がある。欧州に見られる通り、経済のグローバル化とともに各国の「自国第一主義」も強まっている。

平和主義が基軸の日本としては、10年、20年先をにらんだ骨太の外交・安全保障政策が求められる。沖縄の基地負担軽減を含めて、安倍政権の構想力が試されている。

一方、野党第1党の民進党は選挙結果を重く受け止める必要がある。

民進、共産など4野党は今回すべての1人区で候補を統一する選挙協力を進めた。ある程度の効果を発揮したとはいえ、全体として与党を脅かすまでには至らなかった。

野党は格差拡大などで争点化を図ったが、与党との差別化は成功しなかった。論戦は盛り上がりを欠き、投票率が物語るように有権者の関心が高まったとは言い難い。「熱なき選挙」で組織票に勝る与党が圧倒するパターンが繰り返された。

民進党など野党が復調するには政権を担い得る政党として信頼回復の努力が欠かせない。共産党との共闘戦略も見直しが必要だろう。

今回の参院選から「18歳選挙権」が実現し、全国の少なくとも高校で模擬投票などの

主権者教育が実施された。決して成果を急がず、若者たちの政治への関心を、じっくりと社会全体で育てていきたい。

改憲より先にやるべきことがある

日経新聞 2016/7/11

第24回の参院通常選挙は10日、投開票の結果、与党の自民・公明両党に、おおさか維新の会・日本のこころを大切にする党の改憲2党と無所属議員も加えた「改憲勢力」が憲法改正を発議できる3分の2に達した。

2014年12月の衆院選で与党はすでに3分の2を超える議席を確保しており、改憲問題が具体的な政治日程に上る可能性が出てきた。1946年11月の日本国憲法公布から70年。戦後政治は大きな転機にさしかかってきた。

「改憲の畏」「護憲の畏」

今回から選挙権年齢が18歳に引き下げられ、約240万人の新たな有権者が誕生、選挙キャンペーンも展開されたものの、投票率は前回13年の52.61%（選挙区）をやや上回る程度にとどまった。過去4番目に低い水準で、投票率アップには与野党を問わず、さらなる努力が必要である。

与党の勝因としては対立争点を設定しない戦術に出たことがあげられる。13年の参院選、14年の衆院選と同じように、アベノミクスの是非を問い、消費増税の再延期を打ち出して有権者に負担を強いるテーマをさけた。

憲法改正についても、自民党は明確なかたちで選挙公約に盛り込まず、公明党も公約で言及することさえしなかった。

しかしこのやり方は今後、ブーメランとなって改憲側に跳ね返ってくるおそれがある。野党は選挙中から「改憲隠し」と批判しており、国会の憲法審査会での論議などにすんなり入れない事態が予想されるためだ。

国政選挙では触れないでいながら、国会の憲法審査会でいきなり具体的な発議項目を詰めていくような展開は、やはり民主的な手続きのうえからも問題と言わざるを得ない。

改憲を前面にかかげなかったことで改憲ラインに達したが、それによってむしろ改憲に

踏み切りにくい環境を自ら醸成してしまう「改憲の罠（わな）」に、はまるおそれがある。

今回も伸び悩んだ民進党は、なお有権者の支持が戻っておらず、党再建の道のが険しいことが明らかになった。とくに共産党と連携、他の野党も加えた野党統一候補を1人区で擁立するなど、民進党が左へ振れた印象を与えた点も影響したとみられる。

リベラル票をまとめる効果はあったとしても、保守的な議員も抱えた民進党に親和的だった中道保守の票が民進党に行きにくくなったからだ。

結果として自民党などに流れたり、棄権に回った票もかなりあったとみられる。その意味で、民共連携は与党を利する一面があったといえる。

それが改憲勢力に3分の2を許し、改憲の環境整備をしてしまったとすれば、民進党もまた「護憲の罠」に、はまるとみることができる。

選挙戦で、改憲勢力による3分の2確保の阻止をかかげて戦うなど、まるで一昔前の社会党のようだった。

改憲がよいよ政治テーマとして浮上してくるにあたり、留意すべき点がある。そもそも自民党は改憲が党是で、草案までまとめているが、2次草案は野党当時のものとはいえ、保守色が濃すぎてとても多くがのめる代物ではない。見直しの党内論議を求めたい。

最優先の政治課題は

3分の2の議決で発議しても国民投票で過半数を確保しないと改憲までは行きつかないわけで、野党との議論を丁寧に尽くすべきだ。与野党合意を形成するための努力を重ねる必要がある。

英国での国民投票をみても分かるとおり、改憲をめぐる国論を二分し、社会の分断を招くような事態は避けなければならない。

大災害への備えとしての緊急事態条項や、今回の参院選で地元の反発が相次いでいる選挙区の合区を回避するための改正など、ただちに議論の対象となるテーマがあるのは間違いない。

改憲の議論を進めていくのが必要なのはもちろんだが、改憲を最優先の政治課題として

取り組むかどうかには疑問がある。

安倍晋三首相自身が認めているようにアベノミクスは「道半ば」である。ここはまず経済再生に政権の力を集中し改憲は議論段階として取り組んでいくのが適当だ。

小泉前政権での選挙勝利を背景にあれもやろう、これもやろうと「政権の罨」に、はまって失敗したのが第1次政権だった。政治のリアリズムが分かり、政治家として成長した首相のことだから、まさか同じ轍（てつ）は踏むまい。

参院選与党大勝 安定基盤で経済再生の貫徹を

読売新聞 2016年07月11日

◆「安保関連法廃止」は支持されず◆

道半ばにある経済政策アベノミクスを強化し、デフレ脱却を確実に実現してほしい。それが有権者の意思だろう。

第24回参院選は、自民、公明の与党が改選過半数の議席を獲得し、大勝した。

自民党は、政権交代を果たした2012年衆院選以降、国政選で4連勝となった。安倍首相は、政治基盤を一段と安定させ、さらなる長期政権を視野に入れる。

◆丁寧な合意形成怠るな◆

足踏みを続ける日本経済の再生と財政健全化の両立、人口減社会でも持続可能な社会保障制度の構築、不安定化するアジア情勢に対応する外交・安全保障政策——。首相は、こうした重い課題をしっかりと前に進めねばなるまい。

自民党は、選挙戦のカギを握る32の1人区で、21勝11敗と大きく勝ち越した。複数区でも、東京、千葉で各2人が当選した。

公明党も、定数増の愛知、福岡などで新たに議席を得た。

首相は参院選の大勢判明後、アベノミクスについて「力強く前に進めよという国民の声を受け止め、包括的で大胆な経済対策を策定したい」と語った。

安倍政権は、経済最優先の方針を堅持することが大切である。秋に予定される経済対策の中身と財源の精査や、農業、医療などの成長戦略の拡充が急務だ。

首相は、17年4月に予定された消費税率10%への引き上げを2年半延期したうえ、アベノミクスの加速か、後戻りかを、参院選の最大の争点に掲げた。

アベノミクスは円安・株高、雇用改善、賃上げなどの成果を上げた。反面、地方や中小企業への恩恵の波及は限定的にとどまるが、多くの国民は現路線の継続という現実的な選択をした。

18歳選挙権の導入が注目される中、投票率が低かったことが、固い組織票に支えられる与党に有利に働いた点も見逃せない。

首相は、アベノミクスが全面的に支持されたと、驕おごってはならない。むしろ、経済再生を成し遂げるまでの猶予期間が延長されたと謙虚に受け止め、丁寧な政権運営に努めることが肝要である。

すべての1人区に統一候補を擁立した民進、共産、社民、生活の4野党は、環太平洋経済連携協定(TPP)への反対論が強い東北の岩手、山形などで議席を獲得した。福島の岩城法相と沖縄の島尻沖縄相も落選に追い込んだ。

ただ、全国的には、共闘の効果は限定的だったとも言える。

民進党は、13年の民主党の17議席を上回ったが、改選45議席から大幅に減らし、不振だった。

◆野合批判が響いた民進◆

アベノミクスを「失敗」と決めつけ、「分配と成長の両立」を唱えたものの、浸透しなかった。

安全保障関連法を「違憲」として廃止するという主張も、支持の広がりや欠いた。基本政策が大きく異なる共産党との連携に対する「野合」批判も響いた。

民進党の「左傾化」には党内外から懸念が出ている。安保関連法の廃止を求める戦術には終止符を打ち、より建設的な論戦を与党に仕掛けるべきではないか。

共産党は、改選3議席からは伸長した。しかし、一般国民とかけ離れた「自衛隊は違憲」との見解などが逆風となり、最後は伸び悩みが顕著になった。

さらなる勢力の拡大を目指すのであれば、もっと現実的な安保政策への転換が欠かせない。

おおさか維新の会は、地元の大阪で2人を当選させたほか、比例でも議席を伸ばして、一定の存在感を示した。

自民、公明の与党と、憲法改正に前向きなおおさか維新、日本のことを大切にする党や無所属の合計は、改正発議の要件である参院の3分の2を超えた。

◆憲法改正の項目絞ろう◆

憲法改正にとって、改憲勢力の拡大は前進ではあるが、これで改正発議が現実味を帯びたとみるのは早計だろう。具体的な改正項目について、各党の足並みが必ずしもそろっていないからだ。

自民党は、大災害時の緊急事態条項の創設などを優先する。おおさか維新は、教育の無償化や憲法裁判所の設置を主張している。

憲法改正には、国会の発議後、国民投票で過半数の賛成を得ねばならない。このハードルを考えれば、野党第1党の民進党も含め、幅広い合意が可能な項目の改正を追求するのが現実的だ。

まずは衆参の憲法審査会で、改正テーマの絞り込みの議論を冷静に深めることが重要である。